

町政を問う

大盤振る舞いの地方創生



八郷児童クラブ

大森 安倍政権の看板政策である地方創生事業の内訳について財務省の「平成27年度予算のポイント」を見ると、①総合戦略等を踏まえた個別施策で7225億円、②まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)の地方財政計画の歳出への計上として1兆円、③国・地方を合わせた社会保障の充実



大森 英一

町長 本町への配分はどうか？ 一般財源の総額確保に努める

として1兆3600億円となっている。
 ①の総合戦略等を踏まえた個別施策の内訳として、
 ○地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、に1744億円。
 ○地方への新しい人の流れをつくる、に644億円。
 ○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、に1096億円。
 ○時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守ることも、地域と地域を連携する、に3741億円となっている。
 ②のまち・ひと・しごと創生事業費(仮称)の地方財政計画の歳出への計上では、地域の実情に応じた、きめ細やかな施策を可能にする等の、地方創生の取り組みに要する経費について、地方財政

計画の歳出に1兆円を計上、となっている。
 ③の国・地方を合わせた社会保障の充実では、人口減少を克服するための効果的・効率的な社会・経済システムの構築を図るため、少子化対策・医療制度・介護保険制度等の改革を推進。このため、消費税財源(1兆3500億円)等を活用し、27年度からの子ども・子育て支援新制度の円滑な施行に必要な「量的拡充」及び「質の改善」を行うとともに、医療・介護サービス提供体制改革等を推進となっている。この大盤振る舞いと言われる予算の本町への配分はどうか、そのしくみについて確認しておきたい。

パー(「平成27年度予算のポイント」)は、お化粧されたもの。地方創生関連予算は国の総額で4200億円。うち、商品券など消費に使うものが2500億円、地方創生というものが1700億円。本町には2900万円が配分され、今議会で補正予算に出したものが全て。その中で総合戦略の策定をする。27年度中に地方創生の交付金というものはない。地方財政措置としては基準財政需要額をはじめ、その中に地方創生、人口減少等対策費を1兆円作っている。議員が引用されたものは項目としては入っているが、地方には一般財源として入ってくる。



子育てサークル

いることが多くある。保育料を第2子から軽減することは事業費ではなく、軽減になる。負担金収入は減るが、一般財源で均衡をとる。新たな「まち・ひと・しごと創生事業」費は、特定財源化するような形ではなく、地方交付税の総額で入ってくる。しかし、平成28年度以降の地方創生事業については、国は新型交付金を予定している。それに期待したい。